

私立大学図書館協会 2008年度第2回国際図書館協力委員会議事要録

日時：2008年7月18日（金）15:00～17:00
場所：帝京大学 メディアライブラリーセンター 3階 館長室
出席者：飼沼敏雄（名城大学）、風間茂彦（慶應義塾大学）、新田晶平（大阪学院大学）
深川晃而（同志社大学）、三浦治（帝京大学）、丸本操（東京経済大学）
〔事務局〕関達朗（東京経済大学）
〔会長校〕工藤邦弘（中央大学）

配付資料

- （1）2008年度海外派遣研修資料
- （2）2008年度第1回搬送事業申請状況一覧
- （3）2008年度海外集合研修
 - ・ピッツバーグ大学図書館からの回答
 - ・韓国図書館見学案についての交渉経緯
 - ・韓国図書館見学依頼状および回答
 - ・旅程見積り
 - ・2008年度海外集合研修募集案内（案）

報告事項

1．2008年度海外派遣研修について

- ・資料1に基づき、委員長より過去の参加者と今年度の派遣者との交流会を開催したとの報告があった。
- ・委員長より、モーテンソン・センターとの手続きが来年度は3ヶ月早まるため、当委員会でのスケジュールも変更があるとの報告があった。

2．国際図書館協力基金について

- ・会長校より、現時点での基金への入金状況の報告があった。

審議事項

1．2008年度第1回搬送事業について

- ・資料2に基づき、事務局より今年度の申請状況と実施案について説明があった。
- ・会長校からは、今回は予算内に収めることを原則としたいという意見が出され、それに基づいて審議した結果、申請8件のうち5件を採択することとした。
（日本大学文理学部、神戸学院大学、藤女子大学、神戸松蔭女子学院大学、名古屋女子大学）
- ・申請が増加しているのも事実であるので、次年度予算作成の際に増額するという対応が妥当であろうという見解が会長校より示された。
- ・従来通りのJCCによる見積りでは予算を大幅に超過するため、採択5件のうち2件のみJCCに執行を依頼し、残り3件は日本郵便等別業者で執行することとした。
- ・本事業については、搬送の執行は見積りから実施まで一貫してJCCに委託するというやり方が近年では続いており、今回のような方法をとることについて、JCCの意向を確認する必要があるため、事務局から問合せすることで了承された。
- ・昨年度より申請件数も多くなっており、現状の予算では厳しくなっていることから募集は年に1度でもよいのではないかと意見が出されたが、会長校より実施要領

の改訂につながるので、役員会での了解が必要であるとの見解が示された。

2. 2008年度海外集合研修の企画について

- ・委員長より、ピッツバーグ大学に対する研修受入の打診について以下のような報告があった。
 - 内容的には好感触であり実現の可能性もあるが、回答が遅かったこともあり、今回は韓国案が進んでいるため、以後の交渉はしない。先方にもその旨は連絡済み。ただし、次年度以降、候補として取り上げることは可能であろう。
- ・韓国案について、詳細を審議し、以下のように決定した。
 - まもなく夏季休暇に入る大学も多いことから、応募期間を長く取るため募集案内は7月25日(金)に発送し、締切は9月22日(月)とする。
 - 参加費は、例年5万円であったが、今回は全体の費用も低く抑えられるので3万円に引き下げる。
 - 参加人数は、全体の予算から見て最大10名までは可能であることから、募集時には5～10名とする。
 - 地方からの参加者を考慮し、出発日は夕刻に羽田発とし、帰国日は羽田に午後到着というスケジュールで調整する。
- ・その他、見学先での対応(日本語での対応が可能か)、見学先への謝礼の取扱い、随行員の有無など、不明点については、事務局から窓口である旅行会社に確認することです承された。
- ・委員長より、1週間という期間は非常に短く、短期研修といえども中途半端な期間であるため、1ヶ月程度に延長するなどの見直しが必要ではないかとの意見が出された。

3. その他

- ・昨年度開催したシンポジウムの講演記録は、内容的に価値があるので、もっと広報してもよいのではないかとの意見が出され、協会ホームページのトップのインフォメーション欄に掲載が可能かどうか、事務局および会長校で協会ホームページ委員会に確認することとした。
- ・協賛企業については、紹介が国際図書館協力委員会のホームページの中にしかないもので、これも協会ホームページのトップに置くようにした方がよいのではないかという意見が出され、上記と同様ホームページ委員に確認することとした。
- ・次期委員選出方法について会長校より修正があった。
 - 西地区会長校のときは、西地区部会長校からではなく、会長校より選出する。
- ・委員長の決定について会長校より説明があった。
 - 4月1日付けで加盟館に送付する第1回寄贈資料搬送事業の募集案内に申し込み先を記載する必要があることから、委員長および事務局となる大学を決めておく必要があり、今後会長校が次期会長校と相談する。

以 上